



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ

コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画総務部長 (氏名) 佐藤 城司 TEL 0570-01-7676

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,967	-	△124	-	△125	-	△107	-
2025年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △110百万円 (-%) 2025年3月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△5.89	-
2025年3月期第1四半期	-	-

(注) 当社は、2025年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期第1四半期の数値及び2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	20,982	12,294	58.6
2025年3月期	19,916	12,542	63.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 12,294百万円 2025年3月期 12,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	7.50	-	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,800	-	450	-	430	-	250	-	13.74
通期	22,800	7.4	700	△41.9	670	△47.0	380	△58.0	20.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	18,646,376株	2025年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	455,911株	2025年3月期	455,911株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	18,190,465株	2025年3月期1Q	18,190,613株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2026年3月期1Q 132,398株、2025年3月期 132,398株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期1Q 132,398株、2025年3月期1Q 132,398株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

当社グループは、株式会社八木研の保有する仏壇仏具事業を会社分割（吸収分割）により承継させた株式会社現代仏壇の全株式を2024年10月1日付で取得いたしました。

これに伴い、2025年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行なっておりません。

また、当第1四半期連結累計期間より、従来「その他」の区分に含めていた「ピースフルライフサポート事業」（相続・遺品整理・不動産整理の相談対応等）を、質的重要性及び量的重要性を考慮し、報告セグメント「はせがわ」の「ピースフルライフサポート」として記載する方法に変更しております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境や企業収益などの改善により、緩やかな回復基調にあるものの、アメリカの通商政策の動向により、先行き不透明な状況が続いております。今後につきましては、雇用・所得環境の改善が景気回復を下支えすることが期待される反面、アメリカの通商政策の影響や物価上昇の継続が消費者マインドの下振れなどを通じた、個人消費の低迷が景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが属する宗教用具関連業界におきましては、日本国内の死亡者数は増え続ける一方で、2023年3月28日に経済産業省が公表した「令和3年経済センサス-活動調査結果」によると、2014年の宗教用具小売業の事業所数が3,004か所、年間商品販売額が1,639億42百万円であったのに対し、2021年には、事業所数が1,631か所、年間商品販売額が1,184億96百万円と、市場縮小という大きな問題に直面しております。また、お客様のライフスタイルやご供養の価値観の変化から、商品の簡素化・小型化が進み、多様なニーズに応える商品・サービスの開発が求められております。

当社グループにおきましては、社会的要請に基づく人件費の上昇や、採用競争の激化に伴う人員不足の影響により、利益率の低下という課題に直面しており、これに対する対応が喫緊の課題となっております。

このような環境のなか、当社グループは当連結会計年度より新たな中期経営計画を実行してまいります。新中期経営計画では、当社グループを取り巻く環境及び前中期経営計画の実行結果を踏まえ、お客様のピースフルライフ（心豊かな生活）を実現する企業を目指してまいります。具体的には、「既存事業の進化発展」「新規事業の成長」「戦略的投資の実行」「利益体質への転換」の4点を3カ年の重点課題として設定いたしました。年度ごとの売上高・営業利益目標を達成し、持続的な成長を目指してまいります。

・既存事業の進化発展

中核事業である仏壇仏具事業及び墓石事業の市場縮小が明らかな状況のもと、多様化するお客様ニーズに対応した商品の拡充によって現状の売上水準を維持しつつ、出店政策の見直しによって、売上規模を拡大させてまいります。

・新規事業の成長

終活・相続領域のサービス提供を行なうピースフルライフサポート事業の成長及びご法事の返礼品や大切な方への贈りものに最適なギフト商品の販売を推進してまいります。

・戦略的投資の実行

店舗投資・研究開発投資・人的投資・システム投資の4分野を成長のための投資とし、財務バランスを考慮しつつ、着実に実行してまいります。また、M&A（合併・買収）や資本提携につきましても、機会を伺ってまいります。

・利益体質への転換

営業店業務の刷新とデジタル化によって、生み出した時間・人材を、ピースフルライフサポート事業などの成長分野に配分することで、生産性向上を目指してまいります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

①はせがわ事業

(仏壇仏具事業)

仏壇仏具事業につきましては、売上高は31億62百万円となりました。

市場が縮小し、お客様獲得競争が激化するなか、専門店ならではの品揃えをお客様にわかりやすくお伝えするため、4つの商品ブランドを展開しております。各ブランドの商品開発を推進するとともに、一部営業店には株式会社現代仏壇の商品を投入いたしました。商品ブランド展開と合わせ、魅力ある商品を充実させてまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、カリモク家具株式会社との共同開発商品「HK CLAM（エイチケイ クラム）」やモダンなお仏壇に合わせやすいガラス製仏具を開発し、販売を開始いたしました。

(墓石事業)

墓石事業につきましては、売上高は10億26百万円となりました。

当社はおお客様のニーズに幅広くお応えするため、墓石に加え、樹木葬や永代供養墓の販売に注力し、これらを合わせた遺骨供養全体の受注件数増加を目指しております。特に、墓石と樹木葬を同一施設内でご提案できる墓所の企画・提案に注力しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、東日本地区で1施設、東海地区で1施設、合計2施設の自社企画樹木葬が開園し、受託販売を開始いたしました。

(屋内墓苑事業)

屋内墓苑事業につきましては、売上高は77百万円となりました。

屋内墓苑とは、ご遺骨を納めた厨子を自動で呼び出せる搬送式の納骨堂のことで、現在当社では5施設の販売を実施しております。各施設の特色を活かした集客策を実施し、墓石事業と共に、遺骨供養全体として受注件数増加を目指してまいります。

(飲食・食品・雑貨事業)

飲食・食品・雑貨事業につきましては、売上高は80百万円となりました。

飲食ブランド「田ノ実(たのみ)」店舗の運営に加え、返礼品や手土産にふさわしいギフト商材の企画・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、田ノ実店舗の第2号店となる「東京スカイツリータウン・ソラマチ店」を5月に新規出店いたしました。

(ピースフルライフサポート事業)

ピースフルライフサポート事業につきましては、売上高は49百万円となりました。

ピースフルライフサポートとは、死後事務委任・身元保証・介護施設紹介・遺産相続・遺品整理・不動産整理などのご逝去前後で発生する終活領域や相続領域のご相談サービスでございます。死亡者数の増加に伴い、当事業領域の市場は今後も持続的に成長していくと捉えており、提供サービスのさらなる充実を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、仏壇仏具・墓石などの既存商品をお求めにご来店いただいたお客様への対応品質を高めると共に、サービスの認知度向上と相談件数の増加を目指し、セミナー開催、TVCM、新聞広告、折込チラシ、WEB広告などの集客策を実行してまいりました。

②現代仏壇事業

(仏壇仏具事業)

現代仏壇事業につきましては、売上高は3億73百万円となりました。

株式会社現代仏壇は、モダンかつデザイン性に優れた高品質なお仏壇を開発し、自社経営の直営店と提携取引先による専門店として「ギャラリーメモリア」を全国に約100店舗展開しております。商品・販売網の両面から、当社及び現代仏壇双方の強みを活かしたシナジー創出を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これまでに培われてきた商品ブランドを維持しつつ、当社が保有する多店舗運営のノウハウを転用し、各販売拠点の営業効率を高めることに注力いたしました。

③その他

(はせがわ 仏壇仏具事業(EC販売(小売)))

EC販売につきましては、売上高は1億30百万円となりました。

仏壇仏具の自社EC及び各ECモールでの販売をはじめ、来店予約や店舗在庫のオンライン表示を行なうなど、ECと実店舗間の相互送客を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、盆用品・盆提灯の特設ページを開設し、集客を図ってまいりました。

(はせがわ 仏壇仏具事業(卸売販売)他)

卸売販売他につきましては、売上高は73百万円となりました。

卸売販売は、当社店舗商圏外の仏壇販売店を対象とし、「卸売販売限定商品」をはじめ、国内有数の家具メーカーと共同開発した「L I V E - i n g コレクション」などの当社ならではのオリジナル仏壇を提供しております。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は49億67百万円となりました。しかしながら、仏壇仏具事業の売上高が計画に対し未達であった影響が大きく、各段階利益は損失を計上することとなり、営業損失は1億24百万円、経常損失は1億25百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

(報告セグメント別売上高の構成比)

報告セグメント等の名称		区分		当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		
				金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント	はせがわ	仏壇 仏具 ・ 墓石	東日本	仏壇仏具	2,514	50.6
				墓石	870	17.5
			計	3,384	68.1	
			西日本	仏壇仏具	648	13.1
				墓石	156	3.1
			計	804	16.2	
		計	仏壇仏具	3,162	63.7	
			墓石	1,026	20.6	
		計	4,189	84.3		
		屋内墓苑	77	1.6		
	飲食・ 食品・ 雑貨	食のギフト	49	1.0		
		田ノ実	30	0.6		
		計	80	1.6		
ピースフルライフサポート	49	1.0				
現代仏壇	仏壇仏具(小売・卸売)	373	7.5			
その他	はせがわ	仏壇仏具(EC販売(小売))	130	2.6		
		仏壇仏具(卸売販売) 他	73	1.5		
	計	203	4.1			
調整額			△6	△0.1		
合計			4,967	100.0		

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産が2億5百万円減少したものの、現金及び預金が10億9百万円及び季節商品の仕入などにより商品が3億53百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10億65百万円増加し、209億82百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、法人税等の納付により未払法人税等が1億26百万円減少したものの、借入の実行により短期借入金が3億75百万円及び長期借入金(1年内返済予定を含む)が9億25百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて13億14百万円増加し、86億88百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億7百万円を計上したことや期末配当金1億37百万円の支払いにより利益剰余金が2億44百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2億48百万円減少し、122億94百万円となりました。

当社グループは、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末においては、自己資本比率は58.6%(前連結会計年度末は63.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました連結業績予想から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457	2,467
受取手形、売掛金及び契約資産	1,075	869
商品	4,659	5,012
その他	354	379
流動資産合計	7,546	8,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	537	526
造作（純額）	364	366
土地	1,327	1,327
その他（純額）	304	296
有形固定資産合計	2,533	2,517
無形固定資産	215	222
投資その他の資産		
投資有価証券	664	650
退職給付に係る資産	1,062	1,057
営業保証金	3,318	3,278
販売保証金	3,361	3,330
差入保証金	1,393	1,395
その他	168	146
貸倒引当金	△347	△344
投資その他の資産合計	9,621	9,513
固定資産合計	12,369	12,253
資産合計	19,916	20,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624	636
短期借入金	—	375
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,340
未払金	469	433
未払法人税等	171	44
契約負債	1,095	1,019
賞与引当金	330	172
資産除去債務	2	2
その他	302	743
流動負債合計	4,095	4,768
固定負債		
長期借入金	2,485	3,170
繰延税金負債	173	134
役員株式給付引当金	42	44
退職給付に係る負債	48	47
資産除去債務	469	471
その他	60	50
固定負債合計	3,278	3,919
負債合計	7,373	8,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,037	4,037
資本剰余金	1,583	1,583
利益剰余金	6,761	6,516
自己株式	△171	△171
株主資本合計	12,211	11,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	307
退職給付に係る調整累計額	22	20
その他の包括利益累計額合計	331	327
純資産合計	12,542	12,294
負債純資産合計	19,916	20,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,967
売上原価	1,790
売上総利益	3,176
販売費及び一般管理費	3,301
営業損失(△)	△124
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	11
その他	10
営業外収益合計	21
営業外費用	
支払利息	10
持分法による投資損失	11
その他	0
営業外費用合計	22
経常損失(△)	△125
税金等調整前四半期純損失(△)	△125
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	△37
法人税等合計	△17
四半期純損失(△)	△107
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
四半期純損失 (△)	△107
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1
退職給付に係る調整額	△1
その他の包括利益合計	△3
四半期包括利益	△110
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△110
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	はせがわ (注) 1							現代仏壇 (注) 2	計
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	ピースフル ライフ サポート	計	仏壇 仏具	
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への 売上高	3,384	804	4,189	77	80	49	4,396	367	4,763
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	0	—	0	6	6
計	3,384	804	4,189	77	80	49	4,396	373	4,770
セグメント利益 又は損失(△)	△2	1	△1	12	△3	△13	△5	△52	△58

	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への 売上高	203	4,967	—	4,967
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	6	△6	—
計	203	4,974	△6	4,967
セグメント利益 又は損失(△)	△16	△75	△49	△124

(注) 1. 「はせがわ」の「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」の区分は、小売販売であります。

2. 「現代仏壇」の「仏壇仏具」の区分は、小売販売及び卸売販売であります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「はせがわ」の「仏壇仏具事業(EC販売(小売)・卸売販売)」などであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の調整額△49百万円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来「その他」の区分に含めていた「ピースフルライフサポート事業」(相続・遺品整理・不動産整理の相談対応等)を、質的重要性及び量的重要性を考慮し、報告セグメント「はせがわ」の「ピースフルライフサポート」として記載する方法に変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	59百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社 はせがわ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社はせがわの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。